

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 ヒラキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3059

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://company.hiraki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 野崎 誠

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 岡崎 守隆 TEL (078)969-3090

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,458	(4.1)	433	(△22.1)	342	(△34.5)
17年9月中間期	11,966		555		522	
18年3月期	23,839		1,006		1,030	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	201	(△63.8)	46	23
17年9月中間期	555		1,004	25
18年3月期	645		1,156	36

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 4,352,000株 17年9月中間期 552,656株 18年3月期 548,340株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	13,903	2,894	20.8	665	21
17年9月中間期	15,432	2,557	16.6	4,701	74
18年3月期	13,717	2,653	19.3	4,857	58

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 4,352,000株 17年9月中間期 544,000株 18年3月期 544,000株

②期末自己株式数 18年9月中間期 688,000株 17年9月中間期 86,000株 18年3月期 86,000株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,680	1,020	585

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116円 07銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、当中間期の期末発行済株式数4,352,000株に、「(重要な後発事象)」に記載しております自己株式の処分による株式の売出し688,000株を加えた株式数に基づき算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	50.00	50.00
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	25.00	25.00

(注)平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割いたしました。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4	2,015,405		1,073,540		1,037,455	
2 受取手形		15,077		16,976		20,537	
3 売掛金	※2	1,100,382		1,285,234		1,387,679	
4 営業貸付金	※3	267,975		1,112,640		419,378	
5 たな卸資産		4,848,118		5,000,806		5,220,717	
6 その他	※5	250,904		340,204		318,151	
貸倒引当金		△49,322		△141,034		△81,404	
流動資産合計		8,448,541	54.7	8,688,368	62.5	8,322,516	60.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※4	2,993,569		2,248,310		2,285,322	
(2) 土地	※4	3,076,169		1,816,831		1,816,831	
(3) その他		292,972		310,433		337,057	
有形固定資産合計		6,362,711		4,375,574		4,439,211	
2 無形固定資産		93,848		305,432		323,821	
3 投資その他の資産							
(1) その他		527,654		534,654		632,219	
貸倒引当金		—		△59		—	
投資その他の資産合計		527,654		534,595		632,219	
固定資産合計		6,984,214	45.3	5,215,603	37.5	5,395,252	39.3
資産合計		15,432,756	100.0	13,903,971	100.0	13,717,768	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,041,746		1,211,923		1,256,616	
2 短期借入金	※4	1,800,000		500,000		1,500,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※4	1,986,127		2,708,345		1,712,296	
4 未払金		—		854,671		949,364	
5 未払法人税等		216,738		90,616		185,080	
6 賞与引当金		132,822		144,427		125,487	
7 ポイントカード引当金		17,085		24,275		32,031	
8 その他	※5	875,510		79,323		136,750	
流動負債合計		6,070,030	39.3	5,613,583	40.4	5,897,628	43.0
II 固定負債							
1 社債	※4	200,000		200,000		200,000	
2 長期借入金	※4	6,439,768		5,106,196		4,821,504	
3 退職給付引当金		33,984		30,171		28,859	
4 その他		131,226		59,025		115,853	
固定負債合計		6,804,979	44.1	5,395,394	38.8	5,166,217	37.7
負債合計		12,875,010	83.4	11,008,977	79.2	11,063,845	80.7
(資本の部)							
I 資本金		431,000	2.8	—	—	431,000	3.1
II 資本剰余金							
資本準備金		151,000		—		151,000	
資本剰余金合計		151,000	1.0	—	—	151,000	1.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		100,000		—		100,000	
2 任意積立金		1,370,000		—		1,370,000	
3 中間(当期)未処分利益		718,889		—		809,362	
利益剰余金合計		2,188,889	14.2	—	—	2,279,362	16.6
IV その他有価証券評価差額金		4,656	0.0	—	—	10,360	0.1
V 自己株式		△217,800	△1.4	—	—	△217,800	△1.6
資本合計		2,557,745	16.6	—	—	2,653,923	19.3
負債及び資本合計		15,432,756	100.0	—	—	13,717,768	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	431,000	3.1	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	151,000	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	151,000	1.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	100,000	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,970,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	371,951	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,441,951	17.6	—	—
4 自己株式		—	—	△217,800	△1.6	—	—
株主資本合計		—	—	2,806,151	20.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	4,112	0.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	84,730	0.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	88,842	0.6	—	—
純資産合計		—	—	2,894,993	20.8	—	—
負債、純資産合計		—	—	13,903,971	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,966,277	100.0	12,458,087	100.0	23,839,380	100.0
II 売上原価		7,317,349	61.1	7,487,217	60.1	14,468,860	60.7
売上総利益		4,648,928	38.9	4,970,869	39.9	9,370,519	39.3
III 販売費及び一般管理費		4,093,062	34.3	4,537,663	36.4	8,363,590	35.1
営業利益		555,865	4.6	433,206	3.5	1,006,929	4.2
IV 営業外収益	※1	48,819	0.5	12,525	0.1	171,240	0.7
V 営業外費用	※2	81,963	0.7	103,477	0.8	147,675	0.6
経常利益		522,721	4.4	342,253	2.8	1,030,494	4.3
VI 特別利益	※3	499,379	4.1	4,984	0.0	623,485	2.6
VII 特別損失	※4	3,790	0.0	4,217	0.0	647,016	2.7
税引前中間(当期) 純利益		1,018,310	8.5	343,020	2.8	1,006,963	4.2
法人税、住民税 及び事業税		208,597		83,754		172,703	
法人税等調整額		254,707	3.9	58,076	1.2	188,781	1.5
中間(当期)純利益		555,005	4.6	201,188	1.6	645,478	2.7
前期繰越利益		163,883		—		163,883	
中間(当期)未処分利益		718,889		—		809,362	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金			利益 剰余金 合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	431,000	151,000	151,000	100,000	1,370,000	809,362	2,279,362	△217,800	2,643,562
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△27,200	△27,200		△27,200
利益処分による役員賞与						△11,400	△11,400		△11,400
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—		—
中間純利益						201,188	201,188		201,188
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	△437,411	162,588	—	162,588
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	431,000	151,000	151,000	100,000	1,970,000	371,951	2,441,951	△217,800	2,806,151

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	10,360	—	10,360	2,653,923
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△27,200
利益処分による役員賞与				△11,400
別途積立金の積立				—
中間純利益				201,188
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△6,248	84,730	78,481	78,481
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,248	84,730	78,481	241,070
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	4,112	84,730	88,842	2,894,993

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②子会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 店舗販売 売価還元法による原価法 通信販売 移動平均法による原価法 卸販売 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 店舗販売 同左 通信販売 同左 卸販売 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 店舗販売 同左 通信販売 同左 卸販売 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高のうち将来のお買物券使用見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高のうち将来のお買物券使用見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高のうち将来のお買物券使用見込額を計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。
6 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務 b. 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利 (3) ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a. 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b. 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b. 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>①収益の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①収益の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,810,263千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>このため従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は21,274千円であります。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は当中間会計期間において負債、純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」は693,359千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,869,770千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,372,011千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,309,256千円
※2 このうちには割賦売掛金32,687千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり、顧客との契約による未経過割賦手数料部分(283千円)を含んでおりません。	※2 このうちには割賦売掛金137,171千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり、顧客との契約による未経過割賦手数料部分(206千円)を含んでおりません。	※2 このうちには割賦売掛金67,915千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(216千円)を含んでおりません。
※3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(96,336千円)を含んでおりません。	※3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(547,802千円)を含んでおりません。	※3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(174,877千円)を含んでおりません。
※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 666,361千円 建物 2,993,569千円 土地 2,800,102千円 計 6,460,033千円 上記は、短期借入金510,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,020,067千円および長期借入金4,612,898千円、社債200,000千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金168,450千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,248,310千円 土地 1,676,526千円 計 3,924,837千円 上記は、一年以内返済予定の長期借入金1,751,361千円および長期借入金2,932,510千円、社債200,000千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金142,650千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,285,322千円 土地 1,676,526千円 計 3,961,849千円 上記物件は、短期借入金400,000千円、一年以内返済予定の長期借入金791,536千円および長期借入金3,012,814千円、社債200,000千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金155,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。
※5 短期の繰延ヘッジ損失110千円と短期の繰延ヘッジ利益35,950千円を相殺し、35,839千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5	※5 短期の繰延ヘッジ損失64千円と短期の繰延ヘッジ利益84,216千円を相殺し84,151千円を流動負債の「その他」に表示しております。
6 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 2,135,810千円	6 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,357,111千円	6 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,446,373千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 365千円 為 替 差 益 11,680千円 デリバティブ関連利益 21,566千円 法人税等還付加算金 6,520千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 82千円 輸入仕入クレーム代 4,067千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 438千円 為 替 差 益 36,030千円 デリバティブ関連利益 110,918千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 78,635千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 53,886千円 デリバティブ関連損失 32,715千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 141,371千円
※3 特別利益のうち主要なもの デリバティブ関連利益 488,475千円 通貨関連のデリバティブ評価益であります が、平成17年11月から12月にかけて 当該通貨関連のデリバティブ契約を 解約し、当下半期において解約益として 計上されることとなったため、特別利益 として計上したものであります。	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの デリバティブ関連利益 612,581千円
※4 _____	※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 624,653千円
5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 76,836千円 無 形 固 定 資 産 6,052千円	5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 89,499千円 無 形 固 定 資 産 35,661千円	5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 170,199千円 無 形 固 定 資 産 24,916千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	86	602	—	688
合計	86	602	—	688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 602 千株は、平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割したものであるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>412,017</td> <td>192,037</td> <td>219,980</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>191,206</td> <td>101,120</td> <td>81,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603,224</td> <td>302,157</td> <td>301,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>102,087千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>211,958千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>314,045千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>59,712千円</th> <th>54,204千円</th> <th>3,827千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	412,017	192,037	219,980	無形固定資産	191,206	101,120	81,086	合計	603,224	302,157	301,066		1年内	1年超	合計			102,087千円				211,958千円					314,045千円		59,712千円	54,204千円	3,827千円	支払リース料				減価償却費相当額				支払利息相当額				<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>438,991</td> <td>218,176</td> <td>220,815</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>155,821</td> <td>104,624</td> <td>51,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,813</td> <td>322,800</td> <td>272,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>89,164千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>192,528千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>281,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>57,011千円</th> <th>52,208千円</th> <th>3,295千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	438,991	218,176	220,815	無形固定資産	155,821	104,624	51,197	合計	594,813	322,800	272,012		1年内	1年超	合計			89,164千円				192,528千円					281,693千円		57,011千円	52,208千円	3,295千円	支払リース料				減価償却費相当額				支払利息相当額				<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>440,369</td> <td>181,645</td> <td>258,724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>155,821</td> <td>89,727</td> <td>66,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596,191</td> <td>271,373</td> <td>324,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>106,992千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>228,894千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>335,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>118,611千円</th> <th>107,860千円</th> <th>7,141千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	440,369	181,645	258,724	無形固定資産	155,821	89,727	66,093	合計	596,191	271,373	324,818		1年内	1年超	合計			106,992千円				228,894千円					335,886千円		118,611千円	107,860千円	7,141千円	支払リース料				減価償却費相当額				支払利息相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
有形固定資産「その他」	412,017	192,037	219,980																																																																																																																																															
無形固定資産	191,206	101,120	81,086																																																																																																																																															
合計	603,224	302,157	301,066																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																															
		102,087千円																																																																																																																																																
		211,958千円																																																																																																																																																
			314,045千円																																																																																																																																															
	59,712千円	54,204千円	3,827千円																																																																																																																																															
支払リース料																																																																																																																																																		
減価償却費相当額																																																																																																																																																		
支払利息相当額																																																																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
有形固定資産「その他」	438,991	218,176	220,815																																																																																																																																															
無形固定資産	155,821	104,624	51,197																																																																																																																																															
合計	594,813	322,800	272,012																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																															
		89,164千円																																																																																																																																																
		192,528千円																																																																																																																																																
			281,693千円																																																																																																																																															
	57,011千円	52,208千円	3,295千円																																																																																																																																															
支払リース料																																																																																																																																																		
減価償却費相当額																																																																																																																																																		
支払利息相当額																																																																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
有形固定資産「その他」	440,369	181,645	258,724																																																																																																																																															
無形固定資産	155,821	89,727	66,093																																																																																																																																															
合計	596,191	271,373	324,818																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																															
		106,992千円																																																																																																																																																
		228,894千円																																																																																																																																																
			335,886千円																																																																																																																																															
	118,611千円	107,860千円	7,141千円																																																																																																																																															
支払リース料																																																																																																																																																		
減価償却費相当額																																																																																																																																																		
支払利息相当額																																																																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 4,701円 74銭</p> <p>1株当たり中間純利益 1,004円 25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 665円 21銭</p> <p>1株当たり中間純利益 46円 23銭</p> <p>同左</p> <p>(株式分割について)</p> <p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株の割合で分割する株式分割を行いました。</p> <p>前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間および前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>587円72銭</td> <td>607円20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>125円53銭</td> <td>144円55銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は645円74銭であります。</p>		前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	587円72銭	607円20銭	1株当たり 当期純利益	125円53銭	144円55銭	<p>1株当たり純資産額 4,857円 58銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,156円 36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>
	前中間 会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額	587円72銭	607円20銭									
1株当たり 当期純利益	125円53銭	144円55銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	555,005	201,188	645,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	11,400
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(—)	(11,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	555,005	201,188	634,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	552	4,352	548

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(1)自己株式の処分による株式の売出し 当社は平成18年11月14日に株式会社東京証券取引所に上場いたしました。上場にあたり、平成18年10月10日および平成18年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり自己株式の処分による株式の売出しを実施しております。</p> <p>自己株式の処分の概要</p> <p>①募集株式数 当社普通株式 688,000株</p> <p>②処分方法 売出価格での一般向け売出しとし、野村証券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、新光証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社、コスモ証券株式会社、高木証券株式会社、マネックス証券株式会社、楽天証券株式会社に全株式を引受価額にて買取引受させます。</p> <p>③引受価額 1株につき 1,739円</p> <p>④申込期間 平成18年11月6日(月曜日)から平成18年11月9日(木曜日)</p> <p>⑤申込株数単位 100株</p> <p>⑥売出価格 1株につき 1,870円</p> <p>⑦払込期日 平成18年11月13日(月曜日)</p> <p>⑧自己株式の処分による手取金の使途 200,000千円を社債の償還に、残額につきましては運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(2)当社は平成18年10月10日および平成18年10月24日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことになりました。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合買付けた株式の全部または一部を借入株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。</p>	<p>当社は、平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>1.平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 4,410,000株</p> <p>(2)分割方法 平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2.配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のようになります。</p> <table border="1" data-bbox="1056 954 1471 1429"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>468円40銭</td> <td>607円20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>30円90銭</td> <td>144円55銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	468円40銭	607円20銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	30円90銭	144円55銭
前事業年度	当事業年度											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額											
468円40銭	607円20銭											
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益											
30円90銭	144円55銭											

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりです。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 90,000株 (2) 割当先および 野村證券株式会社 株式数 90,000株 (3) 割当価格 1株につき1,739円 (4) 資本組入額 1株につき870円 (5) 資金の用途 全額を運転資金に充当する予定であります。 (6) 払込期日 平成18年12月12日</p>	